

書評と紹介

渡邊 勉著

『戦争と社会的不平等』

——アジア・太平洋戦争の
計量歴史社会学』



評者：加瀬 和俊

軍隊の規模はその国の経済力によって規定される。傭兵制・志願兵制をとらずに徴兵制を採用した近代日本では、原則として20歳の男子を2～3年間、通常的生活・職業から切り離して内地ないし戦地での兵営で生活させたので、本人は自由を失い、家族は労働力＝収入を失わざるを得なかった。同年齢の男子の全員が兵士になる国民皆兵の国とは異なって、日本では満州事変期においては20歳男子の6分の1ほどがこの兵役の義務を負い、他の6分の5の青年たちは家族を養いつつ自由に生活していた。日本の国力では30万人の軍隊が適切であり、2年間拘束であれば1歳当たり15万人で足りたからである。

しかるに1940年前後において軍部が肥大化し自らをコントロールする力量を失って、組織の自己拡大衝動にとらわれた結果、30万の軍隊は数年間で700万人を超える軍隊に肥大化した。20歳時点で2～3年間入営していた者は再度召集されたが、それだけでは到底足りず、入営経験を持たない者が30歳代、最終的には44歳までが召集されて戦線に投じられ、その

家族の多くは軍事救護という名の生活保護の対象となるか、ならず生活にぎりぎりまで切り詰めつつ親族や近隣者たちに補助される存在となった。もちろんこの種の負担は世代・学歴・職業等の異なる人々の間に均等に割り振られたわけではない。本書はこうして徴兵された人々の太平洋戦争期前後の実態を主な対象として、戦争が社会的不平等をいかに反映し、結果的に不平等を縮小したのか否かという問題に迫る。

本書が主として依拠している資料は第一に、社会移動全国調査（SSM調査）、特に1955年に最初に実施されたそれであり、第二に雇用促進事業団が1981年10月1日に実施した「職業移動と経歴調査」（第二回男子調査）である。両者ともに調査対象は男性（調査時点の年齢は前者が20～69歳、後者は25～69歳）に限定されているので、個人についての情報が中心であり、扶養世帯員を含む家族・世帯の情報は、関連するごく限られた範囲でしか言及されていない。調査の回答者は、前者は3,677人、後者は4,255人である。

本書の冒頭において著者は、「本書の目的は、アジア・太平洋戦争によって作り出された、あるいは戦争によって顕在化した日本の社会的不平等の実態を明らかにすること」（1頁）と述べている。また、なぜ「不平等」がキーポイントになるのかについては、「不平等が戦争が社会にもたらした影響を知るための有効な指標になる」からであるという（5頁）。さらに先行研究は戦争の全体像を描けていないと批判し、「巨視的な視点から戦争を検討する」（3頁）ために「計量歴史社会学」——「日本社会全体を俯瞰」して「マクロな視点を獲得することができる」（3頁）方法——に依拠すると述べてい

る。以下、ごく簡単に内容にふれておこう。

第1章「世代による徴兵の不平等」では、兵役制度について簡潔な説明を加えながら、戦争が激化して最終的に根こそぎ動員となっていく中で、1916～25年コーホートが最も重い負担を負っていることが確認されている。

第2章「学歴・職業による徴兵の不平等」では、「学歴が低すぎても高すぎても徴兵されにくい」(64頁)傾向があり、高等小学校卒が最も徴兵されやすいとされるが、敗戦に近づくにつれて高学歴層でも徴兵率が上がっており、特定階層を優遇する余裕がなくなってきたという。とはいえ、「上層ホワイトだけは別格として、徴兵される可能性は時代とは関係なく低いまま」(64頁)であったこと、戦時経済にとって重要な産業で徴兵率が低かったことなどが指摘されるが、本章の末尾ではやや唐突に、本章の「最大の知見は、不平等は存在しなかったということ」(72頁)と述べられており、真意がつかみにくい。

第3章「徴兵と職業経歴」は徴兵がその後の職業選択にどう影響したかを、①職業の安定性と②職業威信スコアの変化によって判定している。入営前と除隊後の職場が一致している者は全体の1～2割しかないこと、上層ホワイトは威信を下げ、下層ブルーは威信を上げたので徴兵により平等化が進んだことなどが指摘され、「徴兵の影響は、復員後数年間は存在するが、その後は消失している」(105頁)ので、「徴兵の影響は小さかった」(105頁)と結論付けられている。

第4章「死亡リスクの不平等」はSSM1965年調査の対象者の兄弟で戦死した者が調査対象なのでサンプル数が少ないが、コーホート・職業・学歴で死亡リスクが異なっており、特に農業での死亡率が高いことなどが確認されてい

る。

第5章「生活水準の不平等」では、戦争によって人々の暮らしがどう変化したかが検討される。ただし各階層の生活水準の比較ではなく戦前・戦中・戦後の3時点の生活水準についての各自の主観的評価が検討されている。細かな指摘が続くが結論的主張は、1955年の評価は戦前よりも低いが、「戦時中の徴兵経験や転職経験は……1955年には消失している。戦時中の経験が1955年の主観的な生活の豊かさに影響していない」(177頁)ということである。

第9章「職業軍人の退官後の職業経歴」では、職業軍人のサンプル数は少ないので(40名)、他に陸軍士官学校の名簿等と適宜組み合わせで論旨を進めている。確認されたファクトは、退官後の職業は社会的にみて上から下までバラバラで共通点が少ないこと、職業の安定度も種々であり、不安定な者が多かったことなどである。とはいえ戦前2万人の現役職業軍人と戦時末期の93万人(285頁)を同じ職業軍人として扱えるのかは疑問である。

第6～8章は1981年の雇用促進事業団の調査報告を使って、地域移動の実態とその根拠について論じている。この調査の対象は1981年に25～69歳であった者であるから、1945年には0～33歳であり、したがって終戦前後についての回答は若者だけの実情であることが著者によって注意されている。

第6章「戦前・戦中・戦後の地域移動と地域間格差」は、地域移動と地域間格差の関係を1935～1970年について分析する。具体的には大都市、県庁所在地、郡部の間での人口の変化が整理されている。著者は地域移動を「生活の安定性の機会、生活向上の機会」(187頁)ととらえ、その機会が増加することは、「それだけ社会の安定性が増し、経済が安定し、好況であることの証と考えられる」(188頁)として

プラスイメージでとらえている。

第7章「職歴からみる地域移動と職業間格差」は第6章の分析を前提として、それに職業による違いを加えた検討を行っている。地域移動は「生活向上と生活安定の機会が高いときに生じる」(224頁)という理解と、「地域移動率が低いということは……その職業の安定性をあらわしている」(225頁)という理解とが併存しており理解しにくい。

第8章「徴兵・外地経験と地域移動」は外地からの復員兵と引揚者にとって外地居住の経験がその後の地域移動に与えた影響を検討している。「徴兵経験については、復員後地域移動数を増加させており、生活を不安定にしていたことが明らか」(281頁)とされるが、「1950年代以降になると……もはや移動する誘因が失われることで、戦後混乱期に居着いた場所に住み続ける」(282頁)ことになったという。他方、引揚者は資産喪失、帰国後の人的つながりの希薄さのため生活の不安定度が高く、地域移動も多いままであったという。

終章では、戦争によって平等化が進んだが、それは「下層が上昇することで達成された平等」ではなく、「上層が没落することによって作り出された平等」であるとしつつ、同時に「戦争は平等化を進めない。それは人を錯覚させているだけだ」ともいう(318頁)。評価の視点が定まっていないという印象を受ける。

さて、以上に見られるように、本書は太平洋戦争期における兵役義務の不等性とその影響とに焦点をあて、種々の側面から大量の事実関係を引き出している。その成果は著者自身も強調している通り、作成されなかった、あるいは廃棄されてしまったマクロ統計に代位するものとして貴重である。たとえば人口動態統計が空白になっている1941～1947年の年齢階層別の

死亡率を作成していること(125頁)などはその重要な一例である。多方面からの分析によって既に利用し尽くされているかに見える1955年SSM調査からこれだけの新たな事実を引き出した功績は大きなものがある。個票の再集計としても、入営年齢・復員年齢(83頁)、徴兵前後の職業分布(87頁)など、利用しやすい形で提供されたことの意義は大きく、今後重要な資料として活用されることになると思われる。

とはいえ、「戦争と社会的不平等」という論点がどれだけ深められたのかという点に限定して本書の意義を検討すると、残された課題が多いといわざるを得ない。紙幅の許す範囲で、いくつかの点を指摘しておきたい。

第一点は、第2章の要約でふれたように、著者は徴兵に際しての学歴・職業関連の不平等を確認しているにもかかわらず、最終的には不平等は無かったといっている。その理由として挙げているのは、第一には根こそぎ動員によって上層ホワイトを除けば不平等を維持していられなくなったこと、第二には、「徴兵されるか否かにおいては不平等が存在するが、徴兵された後は平等だということ」(72頁)であるという。理解しにくい論法であるが、さらに終章においては、戦争が平等化をもたらしたという「第一のストーリー」と、それは錯覚で不平等は潜在化されただけだという「第二のストーリー」を並列させ、最終的には「戦争が平等をもたらすという議論には慎重になる必要がある」(320頁)として議論を打ち切ってしまう。「農業の死亡リスクが高かった点は新たな発見である」(136頁)とも述べているが、それらの指摘が「不平等は無かった」という結論とどう併存しうるのか不明である。このように、計量分析によって確認されたとするファクツの位置づけ方に違和感を感じる箇所が本書には少な

くない。

第二点は、本書の特徴である計量的方法の重視が、計量化できる論点だけに考察の範囲を狭めてしまい、その中で有意に相関する変数間の関係だけを意味あるものとして取り上げているのではないかという疑問である。たとえばサンプルが一定数以上必要だという計量的処理の必要に沿うために、徴兵率の変化を20歳以下全体について示しているが(261頁)、これなどはサンプル数と徴兵率とを1歳ごとに単純に並べた方が、各年齢ごとの徴兵率の変化を鮮明に示し得たように思われる。

関連していえば、SSM調査のサンプルを集計してしまうのではなく、個別事例ないし類型ごとに集約して活用することがもっと重視されてよいと感じられた。片瀬一男『若者の戦後史』(ミネルヴァ書房、2015年、120頁)ではSSM調査の個票を用いて「ある男性のライフコース」を描き、ライフコース上の各種の選択がどのような事情でなされているかについて説得的な記述がなされている。徴兵関係についても、事情の異なる種々の人々を一括せずには類型区分し——たとえば①20歳で入営、30歳で再召集、復員後に職場を変更、②17歳で志願、そのまま戦地にとどまって終戦、初職はその後、③20歳では徴兵されず、35歳で徴集され、負傷して復員、その後は失業者、④師範学校卒業の小学校教員で5カ月の現役入隊で職場に復帰、⑤高等教育機関在学中で25歳前後まで入営を延ばし、除隊後に初職を決定など——、各類型ごとの特徴点を指摘する方が有効な場合があり得るのではないだろうか。不平等の最たるものともいえる召集期間の長短の実態については、本書でも何か所かでふれているが、確かな結論には至っていない。この点も部隊の所在地とその移動などが記載されている個票だけを取り出して比較すれば、南進論の有力化にとまな

う部隊の移動によって召集期間が延びた者など、戦局の偶然的な事情が不平等を強めていた事情が具体的に把握できるはずである。

第三点は、徴兵による悪影響は後半生にずっと影響したわけではなく、終戦直後の混乱期を過ぎればその影響は消えているという著者の評価についてである。もちろん、経済が回復軌道に乗り、それぞれの兵役経験者たちも企業社会の中で職業生活についているのであるから、ここでは経済成長期の勤労者かつ消費者として、兵役を経験しなかった人々と区別がつかない行動様式をとっているはずである。しかし一歩その経済生活の中に入れば、兵役期間に失ったキャリアと、家族に対する扶養義務を果たせなかった事実の結果は、たとえば返済すべき借金の多さや、持ち家取得の時期の遅れ等として、それぞれの人の家計構造の中に存続し続けたのではないだろうか。本書は戦死者の世帯の戦時・戦後の生活については検討の対象としていないが、230万人の戦病死者の子弟は、高度成長初期において多くの有力企業の採用条件に「両親がそろっていること」が掲げられていたために、就職活動において不利であり、高校進学率でも歴然たる差があった(加瀬和俊『集団就職の時代』1997年、104、188頁)。依拠すると定めた資料にその情報が含まれていないからといって、当時において大きな問題とされた戦争の打撃の継続状況を見ないわけにはいかないはずである。

第四点は、農業の扱いについてである。これはSSM調査を利用している研究に広くあてはまることであり、著者のみの問題ではないが、農業者の扱いが単純に過ぎるのではないかと思われる。1955年のSSM調査で耕作反別について回答した者は717名であるが、その内訳は5反未満が13.2%、5反～1町歩が35.2%、1～2町歩が37.7%、2町以上(最高は10町歩以上

までである)が12.4%であり、全国平均に比較して耕作規模が相当に大きいことがわかる。日雇・出稼ぎ等の兼業が不可欠と思われる零細階層から、経営者の行動様式をとって村の名望家層を形成していたと思われる階層(その多くは旧在村地主と思われる)まで分布している以上、設問の内容によっては同一の農業者として括ることは不適切ではないかと思われる。ブルーカラーを上下に区分しているのであるから、農業も上下(ないし上中下)にわけた方

が、その存在形態・行動様式の差が明確に把握できるのではないだろうか。

以上、大量の労力を投じ、首尾一貫した手法をもって多くの新しい知見を示した著作に敬意を表しつつ、若干の疑問点を述べさせていただいた。妄言多謝。

(渡邊 勉著『戦争と社会的不平等——アジア・太平洋戦争の計量歴史社会学』MINERVA社会学叢書59, ミネルヴァ書房, 2020年3月, iv + 344頁, 定価6,500円+税)

(かせ・かずとし 東京大学名誉教授)